# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　タイヨーエレック株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6429　URL　http://www.taiyoelec.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　英理子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 渡邉　暢彦　TEL 052-502-9222
定時株主総会開催予定日　平成23年6月21日　配当支払開始予定日　平成23年6月7日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 26,688 | 10.3 | 3,600 | △4.6 | 3,628 | △3.9 | 2,503 | △31.2 |
| 22年3月期 | 24,190 | 69.1 | 3,773 | 831.6 | 3,776 | 696.3 | 3,640 | 786.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 110.37 | ― | 15.7 | 15.7 | 13.5 |
| 22年3月期 | 160.49 | ― | 27.8 | 18.6 | 15.6 |

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

### (2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 23,326 | 17,042 | 73.1 | 751.35 |
| 22年3月期 | 22,814 | 14,895 | 65.3 | 656.69 |

(参考) 自己資本　23年3月期　17,042百万円　22年3月期　14,895百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 4,137 | △2,981 | △413 | 11,387 |
| 22年3月期 | 5,032 | △2,932 | △694 | 10,644 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | ― | 0.00 | ― | 15.00 | 15.00 | 340 | 9.3 | 2.6 |
| 23年3月期 | ― | 0.00 | ― | 15.00 | 15.00 | 340 | 13.6 | 2.1 |
| 24年3月期(予想) | ― | ― | ― | ― | ― | | ― | |

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 通期 | 31,700 | 18.8 | 2,400 | △33.3 | 2,400 | △33.9 | 1,470 | △41.3 | 64.81 |

(注)　第2四半期累計期間の業績予想につきましては開示を省略しております。詳細は、添付資料2ページの「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

詳細は、添付資料35ページの（資産除去債務関係）及び36ページの（セグメント情報等）をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期 | 22,833,748 株 | 22年3月期 | 22,833,748 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 151,496 株 | 22年3月期 | 151,414 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 22,682,303 株 | 22年3月期 | 22,682,334 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 21
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 22
（貸借対照表関係） …… 22
（損益計算書関係） …… 23
（株主資本等変動計算書関係） …… 24
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（リース取引関係） …… 26
（金融商品関係） …… 27
（有価証券関係） …… 31
（デリバティブ取引関係） …… 33
（退職給付関係） …… 33
（ストック・オプション関係） …… 34
（税効果会計関係） …… 34
（持分法損益等） …… 35
（企業結合等関係） …… 35
（資産除去債務関係） …… 35
（賃貸等不動産関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 36
（関連当事者情報） …… 37
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 40
５．生産、受注及び販売の状況 …… 42
６．役員の異動 …… 44

# １．経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加などにより一部に企業業績の回復が見られたものの、年度末に発生した未曾有の東日本大震災の影響は計り知れず、震災及び関東地区における計画停電などの影響により消費マインドが冷え込むなど、景気は先行き不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、景気低迷が続く中、低貸玉営業の定着やパチスロ人気の持ち直しによりプレイヤー人口は回復基調にあるものの、昨年10月上旬から11月中旬にかけてのAPEC及び関連会合の開催に伴う入替自粛に加え、震災及び関東地区における計画停電の影響などにより、経営環境は厳しい状況が続いており、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争は激化しており、遊技機ホールは集客力の見込める遊技機を選別する動きを一段と強めております。

このような状況のもと、当社はコーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性及び豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、モンキー・パンチ原作の「シンデレラボーイ」を題材に遊びやすさを追求した「CRシンデレラボーイ２～シンデレラコードを奪還せよ～」シリーズ（平成22年５月発売）を販売したほか、ハイクオリティな映像と期待感の持続するゲーム性で楽しさを追求した「CRフルメタル・パニック！TSR」（平成22年９月発売)、前作で好評だったカセット役物に加え、新たにひまわり役物を搭載した「CRサムライチャンプルー２」（平成23年１月発売)を販売しました。当初６シリーズの発売を予定しておりましたが、下期においてさらにゲーム性を高めるため「CR沖縄コレクション」のブラッシュアップを行うべく販売を自粛するなどしたため、３シリーズの販売となりました。

パチスロ機につきましては、大ヒットボクシング漫画を題材にさらにゲーム性を追求した「リングにかけろ１～黄金の日本Ｊｒ．編～」(平成22年９月発売)を販売しました。当初４シリーズの発売を予定しておりましたが、販売戦略の見直しにより２シリーズの販売となったものの、年間販売台数は当初計画を上回りました。

以上の結果、当事業年度の販売台数は、パチンコ機45,777台（前年同期比 26,518台 減）、パチスロ機36,919台（前年同期比 25,391台 増）となり、売上高は、266億88百万円（前年同期比 24億97百万円 増）となりました。

また、利益面につきましては、先行投資となる開発費やパチスロ機の販売増加に伴う販売手数料などの経費が増加した結果、営業利益 36億０百万円（前年同期比 １億73百万円 減)、経常利益は、36億28百万円（前年同期比 １億48百万円 減)、当期純利益は、25億３百万円（前年同期比 11億36百万円 減）となりました。

なお、当社の震災による被害状況につきましては、仙台支店の一時業務停止等の影響を受けましたが、当期業績への影響は軽微であります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災並びにそれに伴う関東地区における計画停電の影響など国内経済の先行きは不透明な状況となっております。遊技機業界を取り巻く経営環境におきましても、先行きが見通しづらい状況でありますが、遊技機ホールは遊技機の導入について集客効果が高く高稼働を図れる機種に集中化する傾向にあり、メーカー間の競争はさらに激化するものと予想されます。

このような状況下、パチンコ機につきましては、現在コミックで連載中の圧倒的な人気を誇るアクション作品を具現化した「CRブラックラグーン」(平成23年６月発売予定)を投入し、好評を博しており、現在販売中であります。その後に予定しております機種につきましても、クオリティの高い機種を投入することにより市場シェア拡大に向けた製品戦略を展開してまいります。また、パチスロ機につきましても、ゲーム性の高い機種を投入してまいります。

さらに、当社は、サミー株式会社との一層の連携強化・セガサミーグループとの一体的な事業運営を目的として、平成23年５月13日開催の取締役会においてセガサミーホールディングス株式会社の普通株式を対価とし、サミー株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。詳細は、本日、別途公表しております「セガサミーホールディングス株式会社の子会社であるサミー株式会社によるタイヨーエレック株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。当社は、サミー株式会社との資本関係強化による連携強化・セガサミーグループとの一体的な事業運営を通じ

て、今後より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させるとともに、遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを目指してまいります。

以上のような見通しのなか、平成24年３月期の業績につきましては、次のとおりといたします。

なお、当社の震災による被害状況につきましては軽微なものでありましたが、未だ不確定要素が多く、現時点で合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況であります。従いまして第２四半期累計期間についての業績予想の開示は行わず、通期の業績のみの開示といたします。

販売台数

| | |
|---|---|
| パチンコ機６シリーズ | 85,000台 |
| パチスロ機４シリーズ | 20,000台 |

業績見通し

| | |
|---|---|
| 売 上 高 | 31,700百万円 |
| 営業利益 | 2,400百万円 |
| 経常利益 | 2,400百万円 |
| 当期純利益 | 1,470百万円 |

## (2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、172億73百万円（前年同期比 9.2% 減）となりました。これは主に、「現金及び預金」が６億87百万円増加したものの、一方で「売掛金」が25億20百万円、「原材料及び貯蔵品」が57百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は60億52百万円（前年同期比 59.3% 増）となりました。これは主に、瀬戸工場の取得に伴い「土地」及び「建物」等の有形固定資産が20億65百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は、233億26百万円（前年同期比 2.2% 増）となりました。

（負債）

流動負債は、51億89百万円（前年同期比 23.6% 減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が１億12百万円増加したものの、一方で「支払手形」が10億５百万円、「買掛金」が７億41百万円、「未払金」が１億49百万円及び「未払消費税等」が２億２百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、10億95百万円（前年同期比 3.0% 減）となりました。これは主に、「リース債務」が73百万円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、62億84百万円（前年同期比 20.6% 減）となりました。

（純資産）

純資産合計は、170億42百万円（前年同期比 14.4% 増）となりました。これは主に、「繰越利益剰余金」が21億63百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、113億87百万円（前年同期比 ７億42百万円 増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、41億37百万円（前年同期比 ８億94百万円 収入減）であります。これは主に、仕入債務の減少額16億61百万円及び法人税等の支払額８億87百万円があったものの、一方で税引前当期純利益34億26百万円、減価償却費９億19百万円及び、売上債権の減少額25億51百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億81百万円（前年同期比 48百万円 支出増）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億19百万円及びソフトウエアの取得による支出２億０百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は４億13百万円（前年同期比 ２億81百万円 支出減）であります。これは、リース債務の返済による支出73百万円及び配当金の支払額３億39百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年３月期 | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 29.7 | 55.2 | 63.6 | 65.3 | 73.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 68.7 | 62.7 | 43.6 | 55.2 | 41.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | ― | 0.4 | 3.2 | 0.2 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | ― | 78.2 | 15.5 | 164.8 | 211.7 |

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
8. 平成19年３月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在及び将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、平成23年２月21日公表しておりますが、15円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後、当社がサミー株式会社の完全子会社となる見込みであるため、現時点では未定であります。

## (4) 事業等のリスク

①法的規制リスク

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機及びパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の設定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験並びに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産及び販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファンの好みの変化及び競業他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの機種を開発を行うなど、市場動向に敏速に対応するよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

③部品の調達について

部品の調達につきましては、基本的に市場動向と受注状況を見ながら数量を決定しておりますが、部品の中には納期までに期間を要するものもあり、先行手配をすることがあります。また、遊技機の販売期間は概ね短く、発売の初期段階に出荷が集中するなど特殊な市場となっております。

このため当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部品が生じることがありますが、その余剰部品を有効に他の製品等に活用できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、前述のとおり競合他社の販売状況、パチンコ、パチスロファンの好みの変化及び法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近３事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

| | 平成21年３月期 | | 平成22年３月期 | | 平成23年３月期 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額（百万円） | 前年同期比（%） | 金額（百万円） | 前年同期比（%） | 金額（百万円） | 前年同期比（%） |
| 売上高 | 14,307 | 56.5 | 24,190 | 169.1 | 26,688 | 110.3 |
| 売上総利益 | 5,115 | 75.0 | 9,790 | 191.4 | 11,074 | 113.1 |
| 営業利益 | 405 | 24.4 | 3,773 | 931.6 | 3,600 | 95.4 |
| 経常利益 | 474 | 29.0 | 3,776 | 796.3 | 3,628 | 96.1 |
| 総資産 | 17,841 | 88.3 | 22,814 | 127.9 | 23,326 | 102.2 |
| 純資産 | 11,340 | 101.6 | 14,895 | 131.3 | 17,042 | 114.4 |

⑤特許権等使用料について

遊技機の特許権等につきましては、平成20年３月３日に設立された一般社団法人日本遊技機特許協会に加入しており、加入する特許権保有者との間での特許権等使用料について支払いを行っております。

今後、特許権等使用料が変動する場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計について

今後の業績推移や将来キャッシュフローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの版権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

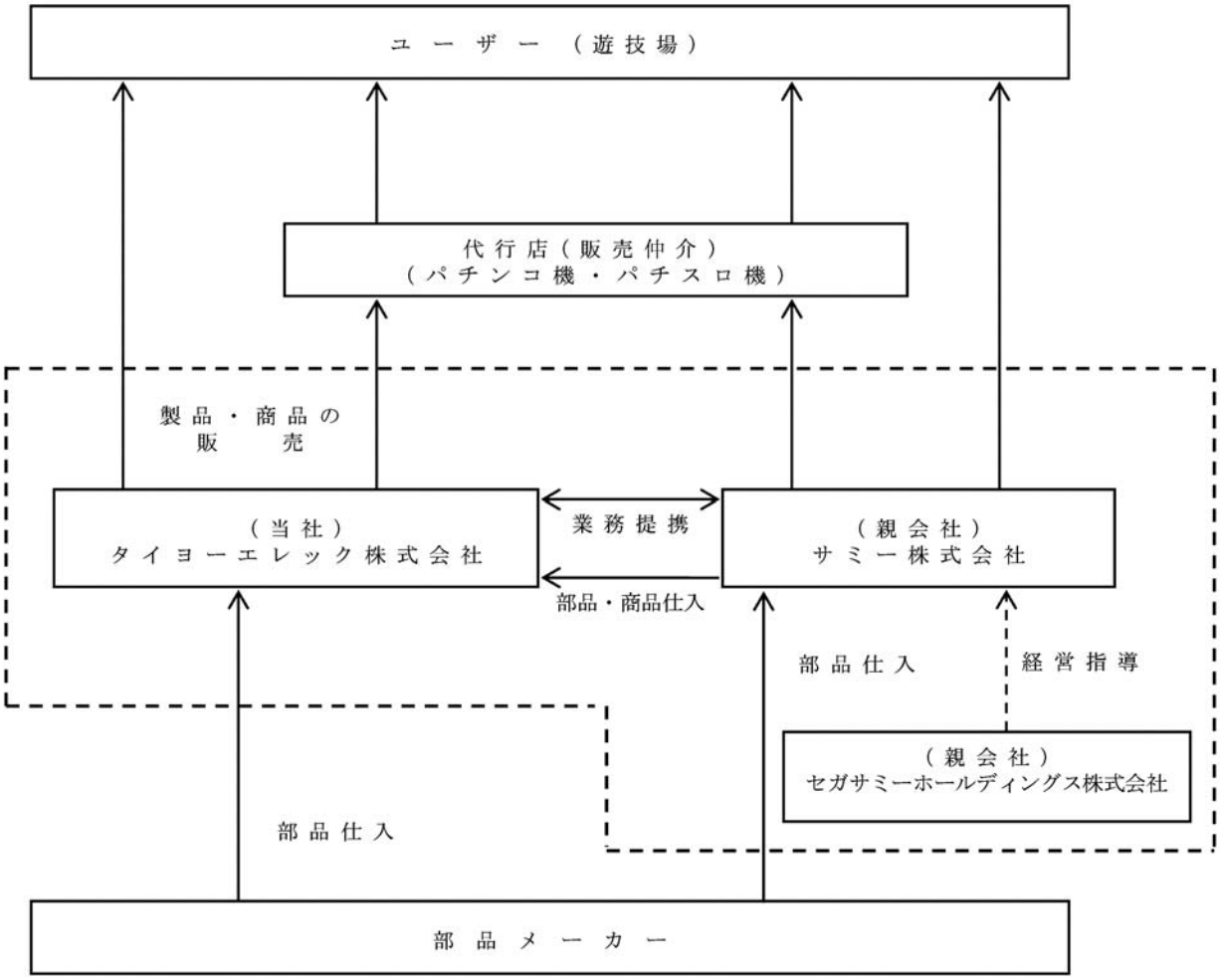
⑧自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の対象地域に製造拠点を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断され生産及び出荷が遅延することにより、売上高が低下、さらに製造拠点等の修復または代替のために費用を要し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社は、パチンコ機及びパチスロ機（以下遊技機）の開発・製造・販売を主な事業内容としております。
遊技機は、部品メーカーより当社仕様による部品の仕入を行い当社工場において生産を行っております。
販売形態につきましては、自社製品の販売のほか、遊技機商品の仕入・販売を行っております。
また販売方式につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



# ３．経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎないアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファン及びホールのニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、サミー株式会社との資本関係強化による連携強化・セガサミーグループとの一体的な事業運営を通じて、今後より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させるとともに、遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを目指してまいります。

また、経営指標として下記の指標を中期の目標としております。

・売上高経常利益率　　15%以上

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆様のご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値及び株主価値の最大化に努力してまいります。

①研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性及び豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発を行い、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

②営業体制及び顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、研究開発本部及び営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

③内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、内部統制システムを維持してまいります。また、リスク管理、コンプライアンス体制等の充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

④品質管理及びセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発におけるセキュリティ基準、管理及び設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部品の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

⑥財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

⑦人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識に加え、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムを再構築し、組織や個人の活性化を進めてまいります。加えて、人事評価制度の見直しに伴い、より公正な評価がなされるよう取り組んでまいります。

## ４．財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,699,788 | 11,387,640 |
| 受取手形 | 979,790 | 945,788 |
| 売掛金 | 3,642,113 | 1,121,801 |
| 有価証券 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 商品及び製品 | 28,186 | 6,762 |
| 仕掛品 | 4,467 | 13,164 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,148,446 | 1,091,046 |
| 前渡金 | 172,530 | 200,392 |
| 前払費用 | 49,470 | 38,886 |
| 繰延税金資産 | 275,268 | 312,867 |
| 未収消費税等 | － | 112,970 |
| その他 | 18,334 | 43,824 |
| 貸倒引当金 | △3,200 | △1,300 |
| 流動資産合計 | 19,015,196 | 17,273,845 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 1,504,338 | ※1 2,630,510 |
| 減価償却累計額 | △758,226 | △770,142 |
| 建物（純額） | 746,111 | 1,860,368 |
| 構築物 | 19,441 | 173,733 |
| 減価償却累計額 | △14,234 | △29,633 |
| 構築物（純額） | 5,206 | 144,099 |
| 機械及び装置 | 651,413 | 857,686 |
| 減価償却累計額 | △386,932 | △348,667 |
| 機械及び装置（純額） | 264,480 | 509,019 |
| 車両運搬具 | 27,587 | 24,168 |
| 減価償却累計額 | △24,102 | △7,477 |
| 車両運搬具（純額） | 3,484 | 16,691 |
| 工具、器具及び備品 | 2,611,429 | 3,117,735 |
| 減価償却累計額 | △1,787,756 | △2,110,895 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 823,672 | 1,006,839 |
| 土地 | ※1 883,965 | ※1 1,255,563 |
| 有形固定資産合計 | 2,726,922 | 4,792,581 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 34,939 | 244,913 |
| ソフトウエア仮勘定 | 40,742 | － |
| 電話加入権 | 5,047 | 5,047 |
| 無形固定資産合計 | 80,729 | 249,961 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 141,981 | 114,569 |
| 出資金 | 3,100 | 3,100 |
| 破産更生債権等 | 5,212 | 7,473 |
| 長期前払費用 | 24,832 | 21,002 |
| 繰延税金資産 | 207,444 | 266,976 |
| 長期預金 | 300,000 | 300,000 |
| その他 | 325,762 | 314,389 |
| 貸倒引当金 | △16,712 | △17,073 |
| 投資その他の資産合計 | 991,620 | 1,010,438 |
| 固定資産合計 | 3,799,272 | 6,052,981 |
| 資産合計 | 22,814,468 | 23,326,826 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※3 2,269,866 | 1,264,637 |
| 買掛金 | ※3 1,472,511 | ※3 731,002 |
| 短期借入金 | ※1, ※2 1,000,000 | ※1, ※2 1,000,000 |
| リース債務 | 74,168 | 56,350 |
| 未払金 | 837,783 | 688,097 |
| 未払費用 | 91,072 | 100,869 |
| 未払法人税等 | 595,313 | 708,021 |
| 未払消費税等 | 202,443 | － |
| 前受金 | 10 | 2,080 |
| 預り金 | 13,390 | 13,455 |
| 賞与引当金 | 172,981 | 167,717 |
| 役員賞与引当金 | 60,000 | 30,000 |
| 設備関係支払手形 | － | 426,895 |
| 流動負債合計 | 6,789,539 | 5,189,126 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 148,731 | 75,182 |
| 退職給付引当金 | 78,822 | 53,858 |
| 役員退職慰労引当金 | 802,104 | 853,849 |
| その他 | 100,000 | 112,413 |
| 固定負債合計 | 1,129,658 | 1,095,304 |
| 負債合計 | 7,919,198 | 6,284,430 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,125,142 | 5,125,142 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,161,314 | 5,161,314 |
| 資本剰余金合計 | 5,161,314 | 5,161,314 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 192,900 | 192,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 4,464,023 | 6,627,194 |
| 利益剰余金合計 | 4,656,923 | 6,820,094 |
| 自己株式 | △64,955 | △64,999 |
| 株主資本合計 | 14,878,424 | 17,041,551 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,845 | 844 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,845 | 844 |
| 純資産合計 | 14,895,269 | 17,042,396 |
| 負債純資産合計 | 22,814,468 | 23,326,826 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 682,104 | － |
| 製品売上高 | 23,180,356 | 26,485,471 |
| その他の売上高 | ※1 328,134 | ※1 203,045 |
| 売上高合計 | 24,190,595 | 26,688,516 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 32,052 | 28,186 |
| 当期商品仕入高 | 543,662 | 7,768 |
| 当期製品製造原価 | 13,986,320 | ※9 15,751,151 |
| 組合証紙費 | 19,383 | 20,248 |
| 合計 | 14,581,419 | 15,807,355 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 28,186 | 6,762 |
| 他勘定振替高 | ※3 153,073 | ※3 186,448 |
| 売上原価合計 | ※2 14,400,159 | ※2 15,614,144 |
| 売上総利益 | 9,790,436 | 11,074,371 |
| 販売費及び一般管理費 | ※4,5 6,016,576 | ※4,5 7,474,095 |
| 営業利益 | 3,773,859 | 3,600,276 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,289 | 12,941 |
| 有価証券利息 | 5,283 | 2,613 |
| 受取配当金 | 1,475 | 3,730 |
| 受取ロイヤリティー | ※9 6,637 | ※9 10,437 |
| 保険解約返戻金 | 5,580 | 17,634 |
| その他 | 8,285 | 6,698 |
| 営業外収益合計 | 39,552 | 54,055 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,013 | 19,759 |
| 支払手数料 | 6,200 | 5,957 |
| その他 | 423 | 50 |
| 営業外費用合計 | 36,637 | 25,767 |
| 経常利益 | 3,776,773 | 3,628,564 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※6 15 | ※6 2,339 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 209 |
| ゴルフ会員権売却益 | 28 | － |
| 特別利益合計 | 43 | 2,548 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※7　27,706 | ※7　125,447 |
| 投資有価証券評価損 | 30,540 | 6,624 |
| ゴルフ会員権売却損 | － | 1,147 |
| リース解約損 | － | 17,254 |
| 和解金 | － | ※8　54,459 |
| 特別損失合計 | 58,246 | 204,933 |
| 税引前当期純利益 | 3,718,570 | 3,426,180 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 570,000 | 1,015,117 |
| 法人税等調整額 | △491,753 | △92,343 |
| 法人税等合計 | 78,246 | 922,774 |
| 当期純利益 | 3,640,324 | 2,503,405 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日）<br>金額（千円） | 構成比（%） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日）<br>金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 12,274,354 | 87.8 | 14,102,367 | 89.5 |
| Ⅱ　労務費 | ※２ | 256,566 | 1.8 | 280,687 | 1.8 |
| Ⅲ　経費 | ※３ | 1,452,576 | 10.4 | 1,376,794 | 8.7 |
| 当期総製造費用 | | 13,983,498 | 100.0 | 15,759,848 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 7,290 | | 4,467 | |
| 合計 | | 13,990,788 | | 15,764,315 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 4,467 | | 13,164 | |
| 当期製品製造原価 | | 13,986,320 | | 15,751,151 | |

（注）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| １　原価計算の方法<br>実際総合原価計算によっております。 | １　原価計算の方法<br>同　左 |
| ※２　労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。<br>賞与引当金繰入額　15,515千円 | ※２　労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。<br>賞与引当金繰入額　14,686千円 |
| ※３　経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。<br>減価償却費　709,596千円<br>特許権使用料　558,009千円 | ※３　経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。<br>減価償却費　791,096千円<br>特許権使用料　397,716千円 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,125,142 | 5,125,142 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,125,142 | 5,125,142 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,161,314 | 5,161,314 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,161,314 | 5,161,314 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 192,900 | 192,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 192,900 | 192,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 937,110 | 4,464,023 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △113,411 | △340,235 |
| 当期純利益 | 3,640,324 | 2,503,405 |
| 当期変動額合計 | 3,526,912 | 2,163,170 |
| 当期末残高 | 4,464,023 | 6,627,194 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,130,010 | 4,656,923 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △113,411 | △340,235 |
| 当期純利益 | 3,640,324 | 2,503,405 |
| 当期変動額合計 | 3,526,912 | 2,163,170 |
| 当期末残高 | 4,656,923 | 6,820,094 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △64,955 | △64,955 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | － | △44 |
| 当期変動額合計 | － | △44 |
| 当期末残高 | △64,955 | △64,999 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,351,512 | 14,878,424 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △113,411 | △340,235 |
| 当期純利益 | 3,640,324 | 2,503,405 |
| 自己株式の取得 | － | △44 |
| 当期変動額合計 | 3,526,912 | 2,163,126 |
| 当期末残高 | 14,878,424 | 17,041,551 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △10,980 | 16,845 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27,825 | △16,000 |
| 当期変動額合計 | 27,825 | △16,000 |
| 当期末残高 | 16,845 | 844 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,340,531 | 14,895,269 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △113,411 | △340,235 |
| 当期純利益 | 3,640,324 | 2,503,405 |
| 自己株式の取得 | － | △44 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27,825 | △16,000 |
| 当期変動額合計 | 3,554,738 | 2,147,126 |
| 当期末残高 | 14,895,269 | 17,042,396 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 3,718,570 | 3,426,180 |
| 減価償却費 | 833,048 | 919,110 |
| 有形固定資産除却損 | 27,285 | 121,595 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △15 | △2,339 |
| リース解約損 | － | 17,254 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △366 | 361 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 69,996 | △5,264 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 60,000 | △30,000 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 37,620 | △24,963 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 37,452 | 51,745 |
| 保険返戻金 | △1,485 | △17,594 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,765 | △16,672 |
| 有価証券利息 | △5,283 | △2,613 |
| 支払利息 | 30,013 | 19,759 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 30,540 | 6,624 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,785,757 | 2,551,843 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 672,555 | 70,127 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 976,968 | △1,661,145 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | － | △112,970 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | － | △202,443 |
| その他 | 368,415 | △63,784 |
| 小計 | 5,055,794 | 5,044,808 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,491 | 18,189 |
| 利息の支払額 | △30,535 | △19,548 |
| リース解約による支出 | － | △17,750 |
| 法人税等の支払額 | △16,102 | △887,904 |
| 法人税等の還付額 | 3,651 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,032,299 | 4,137,793 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | － | 55,000 |
| 有価証券の増減額（△は増加） | △2,000,000 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △862,029 | △2,819,823 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 20 | 4,011 |
| ソフトウエアの取得による支出 | △19,663 | △200,202 |
| 保険の解約による収入 | 5,782 | － |
| その他 | △56,811 | △20,561 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,932,701 | △2,981,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | △500,000 | － |
| リース債務の返済による支出 | △81,920 | △73,631 |
| 自己株式の取得による支出 | － | △45 |
| 配当金の支払額 | △112,790 | △339,688 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △694,711 | △413,365 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,404,887 | 742,851 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,239,901 | 10,644,788 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 10,644,788 | ※1 11,387,640 |

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| １　有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同　左 |
| ２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品、製品、仕掛品、原材料<br>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 | (1) 商品、製品、仕掛品、原材料<br>同　左<br>(2) 貯蔵品<br>同　左 |
| ３　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。<br>平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法）を採用しております。<br>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。<br>建物　３～47年<br>機械及び装置　７年<br>工具、器具及び備品　２～20年 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>同　左<br>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。<br>建物　３～50年<br>機械及び装置　２～７年<br>工具、器具及び備品　２～20年 |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| | （追加情報）<br>当事業年度におきまして、新たに定期の不動産賃貸借契約を締結しております。<br>当該契約による建物（建物附属設備を含む）につきましては、契約期間を経済的耐用年数として採用しております。 | ―――――― |
| | (2) 無形固定資産<br>自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 | (2) 無形固定資産<br>同　左 |
| | (3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | (3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>同　左 |
| | (4) 長期前払費用<br>効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。 | (4) 長期前払費用<br>同　左 |
| ４　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同　左 |
| | (2) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 | (2) 賞与引当金<br>同　左 |
| | (3) 役員賞与引当金<br>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。<br>（追加情報）<br>当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。 | (3) 役員賞与引当金<br>同　左<br>―――――― |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| | (4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。<br>（会計方針の変更）<br>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。<br>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 | (4) 退職給付引当金<br>同　左<br>―――――― |
| | (5) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。 | (5) 役員退職慰労引当金<br>同　左 |
| ５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 | 同　左 |
| ６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同　左 |

(7)表示方法の変更

（貸借対照表関係）

| 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|
| 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため「支払手形」に含めて表示することに変更しております。<br>なお、当事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は85,591千円であります。 | 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度において「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため区分掲記することに変更しております。<br>なお、前事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は85,591千円であります。 |

（損益計算書関係）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| １　営業外収益の「物品売却益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。<br>なお、当事業年度における「物品売却益」の金額は615千円であります。<br><br>２　営業外収益の「受取ロイヤリティー」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。<br>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は2,612千円であります。 | ―――――― |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ―――――― | 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額（△は増加）」及び「未払消費税額等の増減額（△は減少）」については、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。<br>なお、前事業年度における「未収消費税等の増減額（△は増加）」の金額は36,684千円、「未払消費税等の増減額（△は減少）」の金額は185,000千円であります。 |

(8)財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|
| ※１　担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。<br>（イ）担保に供している資産<br>建物　382,012千円<br>土地　613,051千円<br>計　995,064千円<br>（ロ）上記に対する債務<br>短期借入金　700,000千円 | ※１　担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。<br>（イ）担保に供している資産<br>建物　303,056千円<br>土地　613,051千円<br>計　916,108千円<br>（ロ）上記に対する債務<br>短期借入金　700,000千円 |
| ※２　当座貸越契約<br>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　7,000,000千円<br>借入実行残高　1,000,000千円<br>差引額　6,000,000千円 | ※２　当座貸越契約<br>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越極度額の総額　7,000,000千円<br>借入実行残高　1,000,000千円<br>差引額　6,000,000千円 |
| ※３　関係会社項目<br>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。<br>支払手形　993,140千円<br>買掛金　128,349千円 | ※３　関係会社項目<br>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。<br>買掛金　378,303千円 |

（損益計算書関係）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ※１　その他の売上高の内容は、次のとおりであります。<br>部品販売　49,964千円<br>特許料収入　278,169千円 | ※１　その他の売上高の内容は、次のとおりであります。<br>部品販売　35,389千円<br>特許料収入　167,656千円 |
| ※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>原材料及び貯蔵品　201,810千円 | ※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>原材料及び貯蔵品　48,794千円 |
| ※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。<br>販売費（見本費）　153,073千円 | ※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。<br>販売費（見本費）　186,448千円 |
| ※４　販売費に属する費用のおおよその割合は44.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.6%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>販売促進費　486,133千円<br>販売手数料　877,164千円<br>給与手当　517,918千円<br>賞与引当金繰入額　116,517千円<br>役員賞与引当金繰入額　60,000千円<br>退職給付費用　43,204千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　50,995千円<br>減価償却費　70,019千円<br>研究開発費　1,763,008千円<br>貸倒引当金繰入額　2,087千円 | ※４　販売費に属する費用のおおよその割合は42.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.0%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>販売促進費　561,834千円<br>販売手数料　1,041,985千円<br>給与手当　513,594千円<br>賞与引当金繰入額　114,177千円<br>役員賞与引当金繰入額　30,000千円<br>退職給付費用　32,269千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　50,995千円<br>減価償却費　91,216千円<br>研究開発費　2,560,818千円<br>貸倒引当金繰入額　1,688千円 |
| ※５　研究開発費の総額は次のとおりであります。<br>一般管理費　1,763,008千円 | ※５　研究開発費の総額は次のとおりであります。<br>一般管理費　2,560,818千円 |
| ※６　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。<br>車両運搬具　15千円 | ※６　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。<br>車両運搬具　2,337千円<br>工具、器具及び備品　2千円<br>計　2,339千円 |
| ※７　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物　10,268千円<br>構築物　206千円<br>工具、器具及び備品　16,608千円<br>長期前払費用　201千円<br>廃棄費用　421千円<br>計　27,706千円 | ※７　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>建物　86,180千円<br>構築物　1,534千円<br>機械及び装置　26,442千円<br>車両運搬具　30千円<br>工具、器具及び備品　5,264千円<br>長期前払費用　2,143千円<br>廃棄費用　3,852千円<br>計　125,447千円 |
| ８　―――――― | ※８　知的財産権に係る和解金及び付随費用等であります。 |
| ※９　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。<br>受取ロイヤリティー　6,637千円 | ※９　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。<br>当期製品製造原価（原材料仕入高）　8,616,114千円<br>受取ロイヤリティー　7,624千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,833,748 | － | － | 22,833,748 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 151,414 | － | － | 151,414 |

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年５月12日取締役会 | 普通株式 | 113,411 | 利益剰余金 | 5 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月２日 |

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年５月11日取締役会 | 普通株式 | 340,235 | 利益剰余金 | 15 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月８日 |

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末<br>株式数<br>（株） | 当事業年度<br>増加株式数<br>（株） | 当事業年度<br>減少株式数<br>（株） | 当事業年度末<br>株式数<br>（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,833,748 | － | － | 22,833,748 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 151,414 | 82 | － | 151,496 |

（注）自己株式の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年５月11日<br>取締役会 | 普通株式 | 340,235 | 利益剰余金 | 15 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月８日 |

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月13日<br>取締役会 | 普通株式 | 340,233 | 利益剰余金 | 15 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月７日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成22年３月31日）<br>現金及び預金　10,699,788千円<br>預入期間が３ケ月を超える定期預金　△55,000千円<br>現金及び現金同等物　10,644,788千円 | ※１　現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成23年３月31日）<br>現金及び預金　11,387,640千円<br>現金及び現金同等物　11,387,640千円 |
| ２　重要な非資金取引の内容<br>当事業年度において重要な非資金取引はありません。 | ２　重要な非資金取引の内容<br>同　左 |

（リース取引関係）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ファイナンス・リース取引（借主側）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>①リース資産の内容<br>有形固定資産<br>主として、パチンコ機製造設備及び事務用機器（「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）であります。<br>②リース資産の減価償却の方法<br>重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | ファイナンス・リース取引（借主側）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>①リース資産の内容<br>有形固定資産<br>同　左<br>②リース資産の減価償却の方法<br>同　左 |

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、一時的な余資を流動性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信・債権管理規程に従い、主管部署である営業本部が取引先ごとのモニタリングと併せ、残高及び限度額管理を適時実施することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部が定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は全額１年以内に支払期日が到来致します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入更新の手続ごとに適用金利を含めた取引条件を担当取締役に報告する体制としております。

なお、当座貸越契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

公租公課の金銭債務である未払法人税等及び未払消費税等は、全額１年以内に支払期日が到来致します。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

また、営業債務及び金銭債務並びに短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する方法により、手許流動性と収支額を管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性があります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 10,699,788 | 10,699,788 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,621,903 | 4,621,903 | － |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 2,141,981 | 2,141,981 | － |
| (4) 長期預金 | 300,000 | 301,172 | 1,172 |
| 資産合計 | 17,763,674 | 17,764,847 | 1,172 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,742,377 | 3,742,377 | － |
| (2) 短期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 | － |
| (3) 未払金 | 837,783 | 837,783 | － |
| (4) 未払法人税等 | 595,313 | 595,313 | － |
| (5) 未払消費税等 | 202,443 | 202,443 | － |
| (6) リース債務（流動及び固定） | 222,899 | 222,122 | △777 |
| 負債合計 | 6,600,817 | 6,600,040 | △777 |

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

マルチコーラブル預金である当該預金の時価は、元金を同様の預金を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、当該預金は固定金利で一定期間ごとに金利を受取る形態となっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

当該時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | １年以内 | １年超５年以内 |
|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 10,699,788 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,621,903 | － |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金） | 2,000,000 | － |
| (4) 長期預金 | － | 300,000 |
| 合　計 | 17,321,692 | 300,000 |

（注３）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

| | １年以内 | １年超５年以内 |
|---|---|---|
| (6) リース債務 | 74,168 | 148,731 |

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、一時的な余資を流動性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信・債権管理規程に従い、主管部署である営業本部が取引先ごとのモニタリングと併せ、残高及び限度額管理を適時実施することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

未収消費税等は還付予定の消費税であり、全額１年以内に還付が見込まれる消費税額であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に、取引金融機関の株式であり、経理部が定期的に時価を把握する体制としております。

長期預金は期限前解約特約付預金（マルチコーラブル預金）であり、当社による中途解約を行わない限り元本は保証されております。なお、当該預金は固定金利で一定期間ごとに金利を受取る形態となっております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び設備関係支払手形は、全額１年以内に支払期日が到来致します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入更新の手続ごとに適用金利を含めた取引条件を担当取締役に報告する体制としております。なお、当座貸越契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

公租公課の金銭債務である未払法人税等は、全額１年以内に支払期日が到来致します。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

また、営業債務及び金銭債務並びに短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する方法により、手許流動性と収支額を管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性があります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 11,387,640 | 11,387,640 | － |
| (2) 受取手形 | 945,788 | 945,788 | － |
| (3) 売掛金 | 1,121,801 | 1,121,801 | － |
| (4) 未収消費税等 | 112,970 | 112,970 | － |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 2,114,569 | 2,114,569 | － |
| (6) 長期預金 | 300,000 | 301,744 | 1,744 |
| 資産合計 | 15,982,770 | 15,984,514 | 1,744 |
| (1) 支払手形 | 1,264,637 | 1,264,637 | － |
| (2) 買掛金 | 731,002 | 731,002 | － |
| (3) 短期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 | － |
| (4) 未払金 | 688,097 | 688,097 | － |
| (5) 未払法人税等 | 708,021 | 708,021 | － |
| (6) 設備関係支払手形 | 426,895 | 426,895 | － |
| (7) リース債務（流動及び固定） | 131,532 | 130,645 | △887 |
| 負債合計 | 4,950,186 | 4,949,299 | △887 |

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、 (3) 売掛金、 (4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期預金

マルチコーラブル預金である当該預金の時価は、元金を同様の預金を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形、 (2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

当該時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | １年以内 | １年超５年以内 |
|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 11,387,640 | － |
| (2) 受取手形 | 945,788 | － |
| (3) 売掛金 | 1,121,801 | － |
| (4) 未収消費税等 | 112,970 | － |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金） | 2,000,000 | － |
| (6) 長期預金 | － | 300,000 |
| 合　計 | 15,568,200 | 300,000 |

（注３）リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

| | １年以内 | １年超５年以内 |
|---|---|---|
| (7) リース債務 | 56,350 | 75,182 |

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

１　その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 69,061 | 41,703 | 27,358 |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | 69,061 | 41,703 | 27,358 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 72,920 | 74,392 | △1,472 |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | | | |
| | 譲渡性預金 | 2,000,000 | 2,000,000 | － |
| | 小計 | 2,072,920 | 2,074,392 | △1,472 |
| 合計 | | 2,141,981 | 2,116,095 | 25,886 |

２　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について30,540千円減損処理を行っております。

減損処理の対象銘柄は評価損率30％以上の全銘柄を基準としており、減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

当事業年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 57,091 | 41,703 | 15,388 |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － |
| | 小計 | 57,091 | 41,703 | 15,388 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 57,478 | 67,768 | △10,290 |
| | (2) 債券 | － | － | － |
| | (3) その他 | | | |
| | 譲渡性預金 | 2,000,000 | 2,000,000 | － |
| | 小計 | 2,057,478 | 2,067,768 | △10,290 |
| 合計 | | 2,114,569 | 2,109,471 | 5,098 |

２　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について6,624千円減損処理を行っております。

減損処理の対象銘柄は評価損率30％以上の全銘柄を基準としており、減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| １　採用している退職給付制度の概要<br>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 | １　採用している退職給付制度の概要<br>同　左 |
| ２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日）<br>（単位：千円）<br>(1) 退職給付債務　△287,791<br>(2) 年金資産　215,779<br>(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）　△72,012<br>(4) 未認識数理計算上の差異　△6,810<br>(5) 貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)）　△78,822<br>(6) 前払年金費用　－<br>(7) 退職給付引当金（(5)－(6)）　△78,822 | ２　退職給付債務に関する事項（平成23年３月31日）<br>（単位：千円）<br>(1) 退職給付債務　△294,332<br>(2) 年金資産　229,937<br>(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）　△64,394<br>(4) 未認識数理計算上の差異　10,535<br>(5) 貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)）　△53,858<br>(6) 前払年金費用　－<br>(7) 退職給付引当金（(5)－(6)）　△53,858 |
| ３　退職給付費用に関する事項<br>（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）<br>（単位：千円）<br>(1) 勤務費用　33,221<br>(2) 利息費用　3,819<br>(3) 期待運用収益　△2,576<br>(4) 数理計算上の差異の費用処理額　41,628<br>(5) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)）　76,092 | ３　退職給付費用に関する事項<br>（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）<br>（単位：千円）<br>(1) 勤務費用　35,784<br>(2) 利息費用　4,316<br>(3) 期待運用収益　△3,236<br>(4) 数理計算上の差異の費用処理額　△6,810<br>(5) 割増退職金　14,130<br>(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）　44,184 |
| ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>(1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>(2) 割引率　1.5％<br>(3) 期待運用収益率　1.5％<br>(4) 数理計算上の差異の処理年数　1年<br>（発生時の翌事業年度に一括費用処理） | ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>(1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>(2) 割引率　1.5％<br>(3) 期待運用収益率　1.5％<br>(4) 数理計算上の差異の処理年数　1年<br>（発生時の翌事業年度に一括費用処理） |

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

| 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| （繰延税金資産） | （単位：千円） | （繰延税金資産） | （単位：千円） |
| 賞与引当金繰入額 | 69,192 | 賞与引当金繰入額 | 67,086 |
| 減価償却超過額 | 359,275 | 減価償却超過額 | 191,923 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 320,841 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 341,539 |
| たな卸資産評価損 | 148,493 | たな卸資産評価損 | 75,568 |
| 未払販売手数料 | 81,834 | 未払販売手数料 | 15,945 |
| 一括償却資産 | 51,191 | 一括償却資産 | 47,731 |
| 繰延資産償却超過額 | 44,622 | 繰延資産償却超過額 | 22,748 |
| 未払事業税 | 60,695 | 未払事業税 | 64,794 |
| その他 | 124,432 | その他 | 234,172 |
| 繰延税金資産小計 | 1,260,579 | 繰延税金資産小計 | 1,061,511 |
| 評価性引当額 | △768,825 | 評価性引当額 | △477,413 |
| 繰延税金資産合計 | 491,753 | 繰延税金資産合計 | 584,097 |
| （繰延税金負債） | | （繰延税金負債） | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,041 | その他有価証券評価差額金 | △4,253 |
| 繰延税金資産の純額 | 482,712 | 繰延税金資産の純額 | 579,844 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.0% | 法定実効税率 | 40.0% |
| （調整） | | （調整） | |
| 役員賞与引当金 | 0.7% | 役員賞与引当金 | 0.4% |
| 交際費等<br>永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 交際費等<br>永久に損金に算入されない項目 | 1.6% |
| 受取配当金等<br>永久に益金に算入されない項目 | △0.0% | 受取配当金等<br>永久に益金に算入されない項目 | △0.0% |
| 住民税均等割額 | 0.5% | 住民税均等割額 | 0.5% |
| 評価性引当額 | △35.4% | 評価性引当額 | △8.6% |
| 試験研究費税額控除 | △4.7% | 試験研究費税額控除 | △6.9% |
| その他 | 0.4% | その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.9% |

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは、当社主要品目であるパチンコ機及びパチスロ機の製造販売において、それらが使用される市場、販売方法等が同一若しくは密接に関連していることにより、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントも遊技機事業の単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上高及び各利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | サミー㈱ | 東京都豊島区 | 18,221 | 遊技機の開発・製造及び販売 | （被所有）直接 51.2 | 業務提携役員の兼任 | 遊技機部品の仕入等 | 1,847,031 | 支払手形 | 993,140 |
| | | | | | | | 遊技機商品の仕入 | 530,172 | 買掛金 | 128,349 |

（注）１ サミー株式会社は当社の主要株主であります。

２ 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

３ 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１） 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 （東京証券取引所に上場）

サミー株式会社 （非上場）

（注） セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

（２） 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | サミー㈱ | 東京都豊島区 | 18,221 | 遊技機の開発・製造及び販売 | （被所有）直接 51.2 | 業務提携役員の兼任 | 遊技機部品の仕入等 | 8,616,114 | 買掛金 | 378,303 |

（注）１ サミー株式会社は当社の主要株主であります。

２ 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

３ 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社の子会社 | ㈱銀座 | 東京都豊島区 | 10 | 遊技機の製造及び販売 | ― | なし | 瀬戸工場の土地・建物購入 | 1,981,976 | ― | ― |

（注）１ 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２ 取引条件については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、双方協議のうえ決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）　親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社　（東京証券取引所に上場）

サミー株式会社　（非上場）

（注）　セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

（2）　重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　656円69銭 | １株当たり純資産額　751円35銭 |
| １株当たり当期純利益金額　160円49銭 | １株当たり当期純利益金額　110円37銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額　（千円） | 3,640,324 | 2,503,405 |
| 普通株主に帰属しない金額　（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額　（千円） | 3,640,324 | 2,503,405 |
| 普通株式の期中平均株式数　（株） | 22,682,334 | 22,682,303 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|
| ―――――― | 当社と、当社の親会社であるサミー株式会社（以下、「サミー」といいます）及びサミーの親会社であるセガサミーホールディングス株式会社（以下、「セガサミー」といいます）は、平成23年５月13日開催の取締役会において、セガサミーの普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、当社とサミーの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます）を締結いたしました。<br>なお、当社は、平成23年６月21日開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、本株式交換を行う予定です。また、サミーは、平成23年５月13日、会社法第319条第１項に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について臨時株主総会の承認を受けております。<br><br>本株式交換の概要は、以下のとおりであります。<br><br>(1) 株式交換の目的<br>当社は、時代と情報を先取りしたオリジナリティ溢れるゲーム性及びビジュアル・サウンド等での豊富な演出に重点をおいたパチンコ機及びパチスロ機の開発に努め、今日の遊技機業界における事業基盤を築いてまいりました。平成19年３月にはサミーとの事業・資本提携を開始し、事業運営基盤の強化もさることながら、サミー製筐体の活用や人事交流等を通じて遊技機業界における競争力を向上させてまいりました。しかしながら、個人消費低迷等を受け、遊技機業界におけるプレイヤー人口も引き続き減少傾向にあることから、今後も遊技機業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続くものと推測されます。また、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続く中、遊技機ホールが購入する新機種は話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機に集中する傾向にあります。このような環境下において、当社が今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミーとの連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。<br><br>(2) 株式交換の効力発生日<br>平成23年８月１日（予定）<br><br>(3) 株式交換の方法<br>当社の株主に対して引き続き株式の流動性を維持する観点より、セガサミーの普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。 |

(4) 株式交換比率

当社の普通株式１株に対して、セガサミーの普通株式0.40株を割当て交付いたします。ただし、サミーが保有する当社の普通株式11,623,100株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、サミーは、セガサミーが処分する自己株式を引き受ける方法により、セガサミーの普通株式を取得する予定です。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びサミーがそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はＳＭＢＣ日興証券株式会社を、サミーは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

当社及びサミーは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い、両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

(6) 株式交換完全親会社の会社概要

| | |
|---|---|
| 商号 | サミー株式会社 |
| 資本金 | 18,221百万円 |
| 事業の内容 | パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売 |

(7) 株式交換完全親会社の親会社の会社概要

| | |
|---|---|
| 商号 | セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場） |
| 資本金 | 29,953百万円 |
| 事業の内容 | 総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務 |

## ５．生産、受注及び販売の状況

当社は、遊技機事業の単一セグメントであるため、生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、製品の品目別に記載しております。

また、販売実績については、販売の種類別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「（８）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

| 品目 | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日）<br>金額（千円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| パチンコ機 | 12,898,510 | 62.6 |
| パチスロ機 | 13,444,762 | 501.4 |
| 合計 | 26,343,272 | 113.1 |

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

| 品目 | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日）<br>金額（千円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| パチスロ機 | － | － |
| その他 | 35,389 | 70.8 |
| 合計 | 35,389 | 4.8 |

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ その他の内容は、部品仕入であります。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況については、単一セグメントのため製品の品目別に記載しております。

| 品目 | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 受注高<br>（千円） | 前年同期比<br>（%） | 受注残高<br>（千円） | 前年同期比<br>（%） |
| パチンコ機 | 12,801,466 | 61.7 | 142,899 | 37.7 |
| パチスロ機 | 13,423,776 | 396.6 | － | － |
| 合計 | 26,225,242 | 108.6 | 142,899 | 35.4 |

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため販売の種類別に記載しております。

| 種類 | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| | 金額（千円） | |
| パチンコ機 | 13,037,161 | 63.6 |
| パチスロ機 | 13,448,310 | 400.3 |
| その他 | 203,045 | 61.9 |
| 合計 | 26,688,516 | 110.3 |

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ その他の内容は、部品販売及び特許料収入であります。
４ 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

# ６．役員の異動

## １．代表者の異動

該当事項はありません。

## ２．その他役員の異動

該当事項はありません。